資料編

本編に掲載している資料の数値

本編で掲載したグラフ等の元のデータです。 本編の掲載順に並んでいます。

- 平成 15 年度歳入・歳出決算(普通会計)
- 2 特別区財政調整交付金
- 3 各種財政指標
- 4 財調への依存状況は?
- 5 練馬の福祉は...
- 滞納額の状況は... 6
- 三位一体改革とは? 7
- 東京都第二次財政再建プランとは? 8
- 9 区で使い道を決めることができるお金の推移
- 10 退職金(定年退職分)の推計
- 11 毎年 50 億円借入れた場合の公債費推計
- 12 扶助費の推計
- 13 施設の改修や改築費の推計
- 14 平成 15 年度バランスシート
- 15 平成 15 年度キャッシュ・フロー計算書 【施設関係】
- 16 平成 15 年度行政コスト計算書
- 17 区立保育園(園児1人あたり)のコスト
- 18 保育サービス等のコストと利用者負担
- 19 学校給食1食あたりのコスト
- 20 放置自転車1台あたりのコスト(ABC分析)

2 各種分析・統計資料

本編を補完するさまざまな資料です。

【総論】

- 1 数字の錯覚
- 2 予算が 1,000 円だとしたら
- 3 将来にわたる実質的な財政負担

【起債関係】

- 起債目的別現在高
- 5 地方債・国債の住民1人あたりの 残高比較

【人件費関係】

- 年齡別職員構成比較
- 採用年度別職員数の構成比較

- 8 都市基盤整備状況
- 9 人口 60 万人以上の各区 バランスシート



会計の種類(特別会計・一般会計・普通会計)について

(1) 特別会計と一般会計

特別会計とは、特定の事業や資金などについて特別の必要がある場合に、一般会 計とは別に、収支を経理するものです。練馬区では6つ(国民健康保険事業、介 護保険、老人医療、用地、公共駐車場、学校給食)特別会計を設けています。

一般会計とは、特別会計以外の一般的な収支を経理する、区の基本となる会計です。

(2) 一般会計と普通会計

特別会計は各区市町村によって設置状況が異なります。したがって、一般会計同士 で他区と比較をしようとしても、各自治体の基準が異なるために正確な比較ができ ません。この比較が可能となるように、総務省の定める基準による共通の会計が 普通会計です。

1 本編に掲載している資料の数値

資料 1 平成 15 年度歳入・歳出決算(普通会計)

【 歳 入 】 (単位:千円、%)

	区分	H15決算額	構成比	H14決算額	増減率
	特別区税	53,278,030	28.6	53,997,260	1.3
_	地方譲与税	1,241,160	0.7	1,175,541	5.6
	利子割交付金	1,215,916	0.6	1,575,951	22.8
般	地方消費税交付金	6,118,711	3.3	5,428,489	12.7
財	自動車取得税交付金	1,516,238	0.8	1,225,053	23.8
	地方特例交付金	4,799,103	2.6	4,745,204	1.1
源	特別区財政調整交付金	63,624,924	34.1	61,652,325	3.2
	交通安全対策特別交付金	125,294	0.1	116,745	7.3
	分担金及び負担金	515,675	0.3	646,371	20.2
	使用料及び手数料	4,304,125	2.3	4,256,442	1.1
特	国庫支出金	24,729,858	13.3	22,049,398	12.2
	都支出金	9,124,580	4.9	9,395,170	2.9
定	財産収入	440,225	0.2	740,223	40.5
財	寄付金	23,510	0.0	20,147	16.7
	繰入金	2,800,031	1.5	3,480,496	19.6
源	繰越金	3,153,044	1.7	5,453,778	42.2
	諸収入	3,538,587	1.9	5,690,933	37.8
	特別区債()	5,722,700	3.1	4,386,750	30.5
	合 計	186,271,711	100.0	186,036,276	0.1

⁽⁾ 一部(減税補てん債)に一般財源を含みます。

(単位:千円、%)

区分	H15決算額	構成比	H14決算額	増減率
義務的経費	103,519,207	56.6	103,429,994	0.1
人件費	50,316,845	27.5	51,731,220	2.7
扶助費	38,043,983	20.8	35,387,319	7.5
公債費	15,158,379	8.3	16,311,455	7.1
投資的経費	20,432,284	11.1	23,072,206	11.4
普通建設事業費	20,432,284	11.1	23,072,206	11.4
災害復旧事業費	0	0.0	0	-
失業対策事業費	0	0.0	0	-
その他の経費	59,363,044	32.3	56,381,032	5.3
物件費	23,598,489	12.9	23,772,317	0.7
維持補修費	2,376,826	1.3	2,288,884	3.8
補助費等	11,398,593	6.2	11,795,087	3.4
積立金	2,467,092	1.3	766,746	221.8
投資及び出資金貸付金	2,279,030	1.2	1,923,103	18.5
繰出金	17,243,014	9.4	15,834,895	8.9
合 計	183,314,535	100.0	182,883,232	0.2

資料 2 特別区財政調整交付金

1 概 要

都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、ならびに特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、地方自治法に基づき、東京都より特別区に配分される交付金です。

2 交付金の性格

各区の一般財源であり、特別区の固有財源的性格です。

3 交付金の総額

調整三税 × 52% (特別区への配分割合 H11以前は44%)

固定資産税 市町村民税法人分 特別土地保有税

東京都が課税する市町村税

上記のほか、恒久的減税の実施に伴い、平成 11 年度から当分の間、一定の調整額が加算されています。

資料 3 各種財政指標

(単位:%)

	経常収支比率 1		1	公債費比率 2			
	練馬区	特別区	都	練馬区	特別区	都	
Н6	87.2(80.1)	86.2(80.3)	94.8(92.9)	9.2	6.1	9.0	
H7	86.5(80.9)	85.3(80.4)	96.3(95.0)	9.7	6.7	10.0	
Н8	89.3(82.5)	89.0(83.2)	95.4(93.9)	11.1	8.1	12.2	
Н9	84.3(82.1)	88.8(85.8)	96.1(94.5)	11.7	9.3	11.0	
H10	83.7(81.0)	88.1(85.6)	99.3(98.1)	12.5	10.5	10.6	
H11	89.4(88.4)	92.1(91.0)	104.1(103.7)	13.9	11.6	11.4	
H12	85.4(84.4)	86.2(85.3)	95.6(93.5)	12.3	10.2	13.9	
H13	82.1(83.2)	81.7(82.5)	90.3(92.4)	11.6	9.9	14.0	
H14	85.6(86.7)	85.2(86.0)	94.6(96.9)	11.0	9.5	15.2	
H15	83.2(84.2)	-	-	9.5	-	-	

カッコ書きは、平成 12 年度までは減税補てん債および臨時財政対策債を除き、13 年度以降は加えた数値です。

1 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 × 100 経常一般財源

2 公債費比率 =地方債元利償還金のうち充当一般財源
標準財政規模(*)× 100

(*)標準財政規模とは、自治体の一般財源の規模を全国統一の基準で算出するものです。

本書の発行時点では都ならびに 23 区の決算値 (H15)が未確定のため記載しておりません

(単位:%、百万円)

		実質	収支比率 3		
	練	馬区	特別	IX	都
	率	収支	率	収支	(IE
Н6	3.3	3,901	4.1	70,178	0.0
H7	3.1	3,838	4.2	73,872	0.0
Н8	3.1	3,807	4.4	74,880	0.0
Н9	2.7	3,396	3.9	68,217	0.0
H10	3.9	5,103	3.7	65,533	3.1
H11	2.6	3,213	3.6	59,930	2.8
H12	1.7	2,339	3.8	72,081	2.2
H13	2.3	3,056	4.9	91,582	0.3
H14	2.1	2,717	3.5	64,011	1.8
H15	2.2	2,906	-	-	-

3 実質収支比率 = <u>実質収支</u> × 100 標準財政規模

本書の発行時点では都ならびに 23 区の決算値(H15)が未確定の ため記載しておりません

資料 4 財調への依存状況は?

(単位:百万円)

年度	区分	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	決算額	足立	江戸川	練馬	葛飾	板橋
H14	八开识	82,609	71,315	60,551	58,111	52,605
' ' ' 4	依存度	荒川	葛飾	足立	北	江東
	IN IT IS	46.3%	42.1%	41.2%	39.3%	37.8%
	決算額	足立	江戸川	練馬	葛飾	板橋
H13	八开识	87,193	74,361	64,052	58,534	58,139
1113	依存度	北	墨田	荒川	足立	葛飾
	似计反	43.1%	41.8%	41.6%	41.1%	40.3%
	決算額	足立	江戸川	練馬	葛飾	板橋
H12	八开识	84,026	72,021	64,727	60,104	55,305
1112	依存度	墨田	荒川	葛飾	北	足立
	IN IT IS	42.1%	42.0%	42.0%	41.2%	41.1%
	決算額	足立	江戸川	練馬	葛飾	板橋
H11	八异识	71,414	57,918	52,170	48,480	46,046
' ' ' '	依存度	北	荒川	足立	葛飾	墨田
	似计域	35.6%	35.4%	35.3%	33.8%	33.5%

練馬区 第3位 60,551 第9位 32.6% 第3位 64,052 第9位 33.2% 第3位 64,727 第9位 34.0% 第3位 52,170 第9位 28.4%

決算額 = 特別区財政調整交付金(普通交付金のみ)の決算額

依存度 = 決算額 ÷ 普通会計歳入決算額 × 100

順位は23区中の順位で、数字の大きい順に順位付けしています。

資料 5 練馬の福祉は...

年度		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
H14	区名	板橋	大田	豊島	練馬	葛飾
1114	構成率	36.1%	31.8%	31.4%	31.2%	30.9%
H13	区名	板橋	大田	練馬	江東	江戸川
1113	構成率	33.0%	31.8%	30.3%	30.2%	29.9%
H12	区名	板橋	豊島	足立	江東	大田
1112	構成率	35.0%	31.5%	30.7%	30.7%	30.4%
H11	区名	杉並	板橋	大田	練馬	北
_ ''' '	構成率	39.5%	38.8%	38.5%	36.1%	35.8%
H10	区名	杉並	板橋	北	葛飾	豊島
1110	構成率	36.7%	36.4%	33.7%	33.6%	32.9%

無馬区 第4位 31.2% 第3位 30.3% 第9位 29.9% 第4位 36.1% 第7位 32.2%

構成率 = 地域的な差が大きい生活保護費を除く民生費(福祉関係経費)決算額 ÷ 普通会計歳出決算総額 × 100

順位は23区中の順位で、数字の大きい順に順位付けしています。

資料 6 滞納額の状況は...

(単位:億円)

			第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	練馬区
	滞納額	区名	世田谷	練馬	足立	大田	江戸川	第2位
H14	/市 制7合具	額	154.0	118.4	114.7	103.7	77.3	118.4
1114	滞納率	区名	足立	練馬	江戸川	大田	世田谷	第2位
	市約平	率	17.51%	13.82%	11.77%	11.67%	10.49%	13.82%
	滞納額	区名	世田谷	練馬	足立	大田	江戸川	第2位
H13	/市 和76只	額	157.3	121.2	106.0	101.7	77.0	121.2
піз	滞納率	区名	足立	練馬	江戸川	大田	世田谷	第2位
	市約平	率	16.31%	14.19%	11.94%	11.47%	10.86%	14.19%
	滞納額	区名	世田谷	練馬	大田	足立	江戸川	第2位
H12	/市 制7合具	額	166.1	119.7	103.4	95.1	70.4	119.7
1112	滞納率	区名	足立	練馬	大田	世田谷	江戸川	第2位
	\\	率	14.74%	14.18%	11.81%	11.77%	11.11%	14.18%

人口60万人以上の5区で、数字の大きい順に順位付けしています。

滞納額は、全体の大部分を占める「特別区税」と「国民健康保険料」の各年度における収入未済額の合計です。

滞納率 = 滞納額 ÷ 調定額 × 100で算出しています。

資料 7 三位一体改革とは?

|1| 三位一体改革とは

小泉内閣における国の構造改革のひとつで、密接に関連する国の省庁改革と地方制度改革を平行して実現するための取り組み。地方側にとって必要な財源移譲が的確に行われた場合には、補助金などを使った国からの統制の縮小、地方財政の基盤強化と地方自治体の政策決定範囲の拡大などのメリットがある。

2 三位一体改革の内容

国庫補助負担金の改革として、概ね4兆円を目途に廃止・縮小する。

税源移譲を基本とした財源配分の見直しを行い、地方が継続実施を必要とするものについて、義務的事業は 100%、奨励的な事業は 80%を目途に国から地方へ移譲する。

地方交付税改革により、財源保障機能の縮小と算定方法の見直しを行う。

3 実施期間 平成 16 年度から 18 年度までの 3 年間

資料 8 東京都第二次財政再建プランとは?

|1| 東京都第二次財政再建プランの内容

経常収支比率 96.9% (平成 14 年度)などの硬直化した財政状態を改善し、 東京の活力を呼び戻す先進的な施策を進めていくための取り組み。

|2| 東京都第二次財政再建プランの内容

効率化などにより都全体で 4 千人程度の職員を削減する。

公共工事や施設の維持管理コストを縮減するため、公共施設等コスト管理委員会を設置し、コスト縮減に取り組む。

監理団体への都の関与を縮小し、財政支出の見直しを行う。

すべての事業について聖域のない施策の見直しを行う。

個人都民税の収納率向上や受益者負担の適正化、および未利用財産の有効活 用などにより歳入の確保に努める。

国に対して地方税財政制度の改善を求めていく。

区市町村との役割分担の見直しと補助金等の再構築を行う。

|3| 実施期間 平成 16 年度から 18 年度までの 3 年間

資料 9 区で使い道を決めることができるお金の推移 (単位:百万円)

年度	歳入経常 一般財源 (A)	経常経費充 当一般財源 (B)	区で使い道を決める ことができるお金 C=(A)-(B)	H元年からの Cの増減額
H元	104,257	68,159	36,098	-
H 2	113,993	74,771	39,222	3,124
H 3	118,394	81,199	37,195	1,097
H 4	114,193	87,388	26,805	9,293
H 5	116,546	90,633	25,913	10,185
H 6	117,725	94,257	23,468	12,630
H 7	121,942	98,596	23,346	12,752
H 8	123,506	101,925	21,581	14,517
H 9	127,306	104,525	22,781	13,317
H10	132,190	107,038	25,152	10,946
H11	124,142	109,690	14,452	21,646
H12	138,196	116,639	21,557	14,541
H13	138,711	113,939	24,772	11,326
H14	131,688	112,674	19,014	17,084
H15	133,504	111,027	22,477	13,621

歳入経常一般財源とは、使い道の決まっていない財源(一般財源)のうち、経常的に収入されるものです。

経常経費充当一般財源とは、経常的な使い道に対して歳入経常一般財源が充当されたものをいいます。本編中では「毎年決まった使い道のあるお金」と表示しています。

資料 10 退職金(定年退職分)の推計

(単位:人、百万円)

年度	定年退職		退耶	能金	(14.	退職金計
十反	者人数	事務系	福祉系	技能労務系	技術系	巡 卿立司
H15	111	954	138	1,250	288	2,630
H16	102	1,039	221	1,004	209	2,473
H17	83	758	443	553	340	2,094
H18	84	786	221	799	235	2,041
H19	132	1,179	858	861	444	3,342
H20	154	1,572	692	1,025	601	3,890
H21	148	1,937	637	902	314	3,790
H22	128	1,432	775	738	340	3,285
H23	130	1,291	996	574	523	3,384
H24	160	2,161	886	635	523	4,205
H25	143	1,684	913	656	470	3,723
H26	151	2,133	941	492	444	4,010
H27	125	1,628	886	492	287	3,293
H28	154	1,656	775	943	549	3,923
H29	116	1,179	913	676	209	2,977
H30	138	1,291	1,079	758	418	3,546
H31	144	1,375	913	820	575	3,683
H32	142	1,263	1,079	820	470	3,632
H33	143	1,123	1,439	717	418	3,697
H34	156	1,291	1,577	738	444	4,050
H35	156	1,460	1,467	676	470	4,073
H36	148	1,123	1,577	697	444	3,841

平成 15 年度については実績額です。

清掃職員を除きます。

[「]職種別定年退職者人数」×「平成 15 年度定年退職者職種別平均支給額」により推計しています。

[「]定年退職者人数」は、現在の各年齢の職員数に途中退職者数を見込んで推計しています。

資料 11 毎年50億円借り入れた場合の公債費(返済)推計

(単位:百万円、%)

年度	元金返済額	利子返済額	総返済額	年度末残高	公債費比率
H15	11,164	3,994	15,158	107,544	9.5
H16	10,850	3,564	14,414	101,764	9.5
H17	12,320	3,130	15,450	94,444	10.2
H18	10,206	2,815	13,021	89,237	8.5
H19	10,057	2,558	12,615	84,180	9.3
H20	10,034	2,307	12,341	79,145	9.1
H21	10,049	2,059	12,108	74,096	8.9
H22	9,951	1,827	11,778	69,146	8.6
H23	9,754	1,626	11,380	64,391	8.3
H24	9,847	1,453	11,300	59,544	8.2
H25	8,180	1,288	9,468	56,363	6.8
H26	7,614	1,142	8,756	53,749	6.3
H27	6,375	1,067	7,442	52,374	5.3
H28	6,210	1,019	7,229	51,164	5.1
H29	6,015	984	6,999	50,149	4.9
H30	5,568	965	6,533	49,581	4.6
H31	5,296	957	6,253	49,285	4.4
H32	5,323	951	6,274	48,962	4.3
H33	4,985	949	5,934	48,977	4.1
H34	5,081	952	6,033	48,895	4.1
H35	5,090	952	6,042	48,805	4.1
H36	5,105	951	6,056	48,700	4.1

平成7年度と8年度に発行した減税補てん債(約174億円発行)の借り替えにかかる公債費は、起債管理上の技術的な対応であるため、ここでは除外しています。

平成 16 年度借り入れ額は、50 億 6,900 万円(予算ベース) 利率 2.1%とし、 平成 17 年度以降の借り入れ額は毎年 50 億円、利率は 2.0%としています。

資料 12 扶助費の推計

(単位:億円)

年度	高齢者福祉	社会福祉	生活保護	児童・教育	合計
H17	17	62	207	110	397
H18	17	62	216	111	406
H19	18	63	217	111	409
H20	18	63	218	111	410
H21	19	63	219	111	411
H22	19	64	219	109	412
H23	20	64	220	108	412
H24	20	64	221	107	411
H25	20	64	221	106	411
H26	21	64	221	104	410
H27	21	64	222	102	409
H28	22	64	222	100	407
H29	22	64	222	98	405
H30	22	64	222	96	403
H31	22	64	222	93	401
H32	22	64	222	92	399
H33	22	64	221	90	397
H34	22	64	221	88	395
H35	22	64	221	87	394
H36	22	64	221	86	393
計	408	1,273	4,394	2,019	8,093

資料 13 施設の改修や改築費の推計

(単位:百万円)

年度	改築費	改修費	計
H17	0	5,366	5,366
H18	0	4,281	4,281
H19	0	9,430	9,430
H20	596	8,388	8,984
H21	7,039	6,444	13,483
H22	8,017	18,328	26,345
H23	6,138	5,347	11,485
H24	12,234	3,439	15,673
H25	12,292	8,158	20,450
H26	10,396	5,415	15,811
H27	22,685	9,016	31,701
H28	16,337	8,618	24,955
H29	5,869	7,749	13,618
H30	12,091	5,442	17,533
H31	3,189	5,966	9,155
H32	13,452	6,935	20,387
H33	12,474	2,411	14,885
H34	14,004	3,256	17,260
H35	8,073	4,322	12,395
H36	5,844	5,404	11,248
計	170,730	133,715	304,445

建築後 15 年ごとに屋上防水や外壁の全面改修、建築後 30 年目に設備の大規模 改修、50 年目に改築をするものとして試算しています。

資料 14 平成 15 年度パランスシート (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	(単位:十円) 方
[資産の部]		[負債の部]	
1 有形固定資産		1 固定負債	
(1) 総務費 (2) 民生費	53,023,371 37,998,680	(1) 地方債	97,638,034
(3) 衛生費	13,403,219		37,000,004
(4) 労働費 (5) 農林水産業費	807,209 276,539	(2)債務負担行為 物件の購入等 2	3,682,936
(6) 商工費	225,846	債務保証または損失補償	
(7) 土木費	274,486,448	債務負担行為計	23,682,936
(8)消防費	1,212,479		
(9)教育費	221,442,043	(3) 退職給与引当金	43,070,933
(10) その他 計	4,541,867 607,417,701	固定負債合計	164,391,903
(うち土地	372,507,072)	2	
有形固定資産合計	607,417,701	2 流動負債	
2 投資等	0.004.007	(1) 翌年度償還予定額	10,117,046
(1)投資および出資金 (2)貸付金	2,284,037 10,032,300	(2)翌年度繰上充用金	0
(3) 基金		, ,	
特定目的基金 土地開発基金	9,051,168 14,950,000	流動負債合計	10,117,046
定額運用基金	126,000	負債合計	174,508,949
基金計	24,127,168		
投資等合計	36,443,505		
3 流動資産		[正味資産の部]	
(1) 現金·預金 財政調整基金	10,981,323	1 国庫支出金	34,581,259
減債基金 歳計現金	2,307,489 2,957,176	2 都道府県支出金	28,648,022
現金・預金計	16,245,988		, ,
(2) 未収金 地方税	6,426,634	3 一般財源等	430,158,387
その他	1,362,789	正味資産合計	493,387,668
未収金計	7,789,423		
流動資産合計	24,035,411		
資産合計	667,896,617	負債·正味資産合計	667,896,617

債務負担行為に関する情報 物件の購入等に係るもの 968,412 千円 債務保証又は損失補償に係るもの 13,136,942 千円 その他(利子補給等に係るもの、その他) 6,243,936 千円

資料 15 平成 15 年度キャッシュ・フロー計算書 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	N /	亚岸45左连	亚岸4.4左南	(単位:千円)
1 税収 54,519,190 55,172,801 653,611 2 使用料及び手数料収入	区 分	平成15年度	平成14年度	キャッシュの増減額
2 使用料及び手数料収入 4,304,125 4,256,442 47,683 3 人件費による支出 50,316,845 51,731,220 1,414,375 4 物件費による支出 23,592,138 23,765,777 173,639 5 維持補修費による支出 2,376,826 2,288,884 87,942 6 扶助費による支出 38,043,983 35,387,319 2,656,664 7 諸収入 1,966,469 3,386,183 1,419,714 小計 53,540,008 50,357,774 3,182,234 8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 17,243,014 15,834,896 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 1,2884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,896 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による支出 1,1163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 667,5985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金申減額 1,543,0778 2,330,734		_,_,_,	FF 170 001	050.011
3 人件費による支出 50,316,845 51,731,220 1,414,375 4 物件費による支出 23,592,138 23,765,777 173,639 5 維持補修費による支出 2,376,826 2,288,884 87,942 6 扶助費による支出 38,043,983 35,387,319 2,656,666 7 諸収入 1,966,469 3,386,183 1,419,714 小計 53,540,008 50,357,774 3,182,234 8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 30,378,903 27,590,479 2,788,424 10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,771 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定籍運用基金への繰出による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定籍運用基金への繰出による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734				
4 物件費による支出 23,592,138 23,765,777 173,639 5 維持補修費による支出 2,376,826 2,288,884 87,942 6 扶助費による支出 38,043,983 35,387,319 2,656,664 7 諸収入 1,966,469 3,366,183 1,419,714				
5 維持補修費による支出 2,376,826 2,288,884 87,942 6 扶助費による支出 38,043,983 35,387,319 2,656,664 7 諸収入 1,966,469 3,386,183 1,419,714 小計 53,540,008 50,357,774 3,182,234 8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 30,378,903 27,590,479 2,788,424 10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・プロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・プロー 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 4,0225 740,223 299,998 4 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・定額運用基金への縁上による支出 1,7243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・プロー 1地方債の発行による収入 <				
6 扶助費による支出 38,043,983 35,387,319 2,656,664 7 諸収入 1,966,469 3,386,183 1,419,714 小計 53,540,008 50,357,774 3,182,234 8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 30,378,903 27,590,479 2,788,424 10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 16,75,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の削期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734				
7 諸収入 1,966,469 3,386,183 1,419,714				
小計 53,540,008 50,357,774 3,182,234 8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 30,378,903 27,590,479 2,788,424 10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 前675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734				
8 交付金による収入 77,400,186 74,743,767 2,656,419 9 国庫及び都道府県支出金による収入 30,378,903 27,590,479 2,788,424 10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への緩出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 16,75,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734		1,966,469	3,386,183	1,419,714
9 国庫及び都道府県支出金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490	小計	53,540,008	50,357,774	3,182,234
10 分担金・負担金・寄付金による収入 539,185 666,518 127,333 11 補助費等による支出 14,427,681 18,151,171 3,723,490 行政活動によるキャッシュ・フロー 40,350,585 34,491,819 5,858,766 投資活動によるキャッシュ・フロー 1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金・増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金・前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	8 交付金による収入	77,400,186	74,743,767	2,656,419
11 補助費等による支出	9 国庫及び都道府県支出金による収入	30,378,903	27,590,479	2,788,424
行政活動によるキャッシュ・フロー	10 分担金・負担金・寄付金による収入	539,185	666,518	127,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	11 補助費等による支出	14,427,681	18,151,171	3,723,490
1 有形固定資産の取得による支出 17,403,196 16,716,122 687,074 2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	行政活動によるキャッシュ・フロー	40,350,585	34,491,819	5,858,766
2 国庫及び都道府県支出金による収入 3,475,535 3,854,089 378,554 3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	投資活動によるキャッシュ・フロー			
3 財産の売却・運用による収入 440,225 740,223 299,998 4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	1 有形固定資産の取得による支出	17,403,196	16,716,122	687,074
4 貸付金の元利収入 1,572,118 2,304,750 732,632 5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	2 国庫及び都道府県支出金による収入	3,475,535	3,854,089	378,554
5 貸付金の貸付による支出 2,276,030 1,900,603 375,427 6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	3 財産の売却・運用による収入	440,225	740,223	299,998
6 投資及び出資による支出 3,000 22,500 19,500 7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	4 貸付金の元利収入	1,572,118	2,304,750	732,632
7 他会計・基金からの繰入による収入 1,900,031 3,480,496 1,580,465 8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	5 貸付金の貸付による支出	2,276,030	1,900,603	375,427
8 積立基金への積立による支出 153,042 165,926 12,884 9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	6 投資及び出資による支出	3,000	22,500	19,500
9 他会計・定額運用基金への繰出による支出 17,243,014 15,834,895 1,408,119 投資活動によるキャッシュ・フロー 29,690,373 24,260,488 5,429,885 財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	7 他会計・基金からの繰入による収入	1,900,031	3,480,496	1,580,465
投資活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	8 積立基金への積立による支出	153,042	165,926	12,884
財務活動によるキャッシュ・フロー 1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	9 他会計・定額運用基金への繰出による支出	17,243,014	15,834,895	1,408,119
1 地方債の発行による収入 5,722,700 4,386,750 1,335,950 2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	投資活動によるキャッシュ・フロー	29,690,373	24,260,488	5,429,885
2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入 900,000 0 900,000 3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	財務活動によるキャッシュ・フロー			
3 地方債の償還による支出 11,163,531 11,840,548 677,017 4 支払利子及び公債諸費による支出 4,001,199 4,477,447 476,248 5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	1 地方債の発行による収入	5,722,700	4,386,750	1,335,950
4 支払利子及び公債諸費による支出4,001,1994,477,447476,2485 財政調整基金・減債基金への積立による支出2,314,050600,8201,713,230財務活動によるキャッシュ・フロー10,856,08012,532,0651,675,985歳計現金増減額195,8682,300,7342,104,866歳計現金の前期繰越残高3,153,0445,453,7782,300,734	2 財政調整基金・減債基金からの繰入による収入	900,000	0	900,000
5 財政調整基金・減債基金への積立による支出 2,314,050 600,820 1,713,230 財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	3 地方債の償還による支出	11,163,531	11,840,548	677,017
財務活動によるキャッシュ・フロー 10,856,080 12,532,065 1,675,985 歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	4 支払利子及び公債諸費による支出	4,001,199	4,477,447	476,248
歳計現金増減額 195,868 2,300,734 2,104,866 歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	5 財政調整基金・減債基金への積立による支出	2,314,050	600,820	1,713,230
歳計現金の前期繰越残高 3,153,044 5,453,778 2,300,734	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,856,080	12,532,065	1,675,985
		195,868	2,300,734	2,104,866
歳計現金の年度末残高 2.957.176 3.153.044 195.868	歳計現金の前期繰越残高	3,153,044	5,453,778	2,300,734
	歳計現金の年度末残高	2,957,176	3,153,044	195,868

資料 16 平成 15 年度行政コスト計算書 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

	区分	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民 生 費	衛生費	労 働 費	農林水産費	商工費	土木費
	(1)人件費	46,521,154	29%	750,675	6,977,970	19,229,731	5,704,746	82,489	92,467	293,740	3,252,598
1	(2)退職給与引当金繰入	3,957,464	2%	27,324	658,895	2,034,559	308,664	63,261	38,433	77,348	399,054
	小計	50,478,618	31%	777,999	7,636,865	21,264,290	6,013,410	19,228	54,034	371,088	3,651,652
	(1)物件費	23,598,489	15%	62,086	4,621,077	2,022,142	6,666,505	137,546	45,634	55,184	2,112,425
	(2)維持補修費	2,376,826	1%	0	85,361	126,638	14,646	3,956	2,177	165	1,279,757
2	(3)減価償却費	11,464,585	7%	0	1,453,769	1,418,527	523,150	46,084	18,446	13,429	4,342,262
	(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	37,439,900	23%	62,086	6,160,207	3,567,307	7,204,301	187,586	66,257	68,778	7,734,444
	(1)扶助費	38,043,983	23%			36,933,901	93,348				
	(2)補助費等	11,398,593	7%	127,002	951,317	2,327,862	3,774,219	230,378	21,704	1,027,168	229,169
2	(3)繰出金	17,243,014	11%		0	17,081,925	0	0	0	0	161,089
,	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,029,088	2%	0	0	377,785	1,691,330	0	34,366	0	864,076
	小計	69,714,678	43%	127,002	951,317	56,721,473	5,558,897	230,378	56,070	1,027,168	1,254,334
	(1)災害復旧事業費	0	0%								
	(2)失業対策事業費	0	0%					0			
1,	(3)公債費(利子分のみ)	3,994,848	2%								
ľ	(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	1,112,920	1%								
	小 計	5,107,768	3%	0	0	0	0	0	0	0	0
行	政 コスト a	162,740,964		967,087	14,748,389	81,553,070	18,776,608	437,192	176,361	1,467,034	12,640,430
	(構成比率)			1%	9%	50%	12%	0%	0%	1%	8%
1	使用料·手数料等 b	7,363,142		0	1,141,442	2,349,010	679,625	21,562	13,544	857	2,205,009
	b / a	5%		0%	8%	3%	4%	5%	8%	0%	17%
2	国庫(都)支出金 (30,390,710			1,662,841	26,212,111	1,079,132	30,456	9,470	69,095	434,658
	c / a	19%			11%	32%	6%	7%	5%	5%	3%

	区分	消防費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	不納欠損額	
	(1)人件費	168,710	9,968,028			0		[収入項目]
1	(2)退職給与引当金繰入	6,326	559,640			0		「使用料・手数料等」分担金及び負担金、使用料、
	小計	162,384	10,527,668			0		手数料、財産収入、寄付金、諸収入
	(1)物件費	185,780	7,683,759		6,351	0		
	(2)維持補修費	383	863,743					「一般財源」地方税、地方譲与税、利子割交付金、
2	(3)減価償却費	53,751	3,311,818			283,349		地方消費税交付金、軽油·自動車取得税交付金、
	(4)その他	0	0			0		地方特例交付金、特別区財政調整交付金、
	小 計	239,914	11,859,320		6,351	283,349		交通安全対策特別交付金
	(1)扶助費		1,016,734					
	(2)補助費等	24,805	2,684,969	0		0		
2	(3)繰出金	0	0			0		
ľ	(4)普通建設事業費	61.531	0					
	(他団体等への補助金等)	01,001	Ů					
	小 計	86,336	3,701,703	0		0		
	(1)災害復旧事業費			0				
	(2)失業対策事業費							
1	(3)公債費(利子分のみ)				3,994,848			
"	(4)債務負担行為繰入	0	0	0				3 一般財源 d 132,250,982
	(5)不納欠損額						1,112,920	d / a 81%
	小 計	0	0	0	3,994,848		1,112,920	収入 (b + c + d) e 170,004,834
行	政 コスト a	488,634	26,088,691	0	4,001,199	283,349	1,112,920	正味資産国庫(都)支出金 4 f 1,380,061
	(構成比率)	0%	16%	0%	2%	0%	1%	備 却額
1	使用料·手数料等 b	9,107	942,986	0	0	0		5 期首一般財源等 421,514,456
L	b / a	2%	4%	0%	0%	0%		差引(a - e - f) 8,643,931
2	国庫(都)支出金 (738	630,602	0	261,607	0		一 般 財 源 等 増 減 額
L	c / a	0%	2%	0%	7%	0%		6 期末一般財源等 430,158,387

資料 17 区立保育園(園児1人あたり)のコスト(事業別行政コスト計算書)

(単位:万円)

	区分	0歳	1歳	2歳	3歳	4.5歳
1	人にかかるコスト	417.2	198.1	173.5	103.8	92.7
	人件費	417.2	198.1	173.5	103.8	92.7
	給料職員手当等	499.6	236.1	206.6	121.5	109.4
	退職給与引当金繰入	82.4	38.0	33.1	17.7	16.7
2	物にかかるコスト	38.8	31.0	25.2	25.4	27.2
	物件費	35.5	29.0	24.1	24.3	25.8
	需用費等	24.2	22.3	20.5	20.4	20.8
	減価償却費	11.3	6.7	3.6	3.9	5.0
	維持補修費	3.3	2.0	1.1	1.1	1.4
3	移転支出的なコスト	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
	各種負担金	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3
4	その他のコスト	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
	不納欠損額	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
	行政コスト合計	456.7	230.0	199.6	130.0	120.8

移転支出的なコストとは、扶助費や補助金・負担金のように、区から第三者に主体が移ることで、事業の効果をうみだすコストです。

資料 18 保育サービス等のコストと利用者負担(直接経費のみのコスト)

事業名	総経費 (円)	1人あたり 月額経費 (円)	うち利用者負担額 (円)	定員 (15年4月1日) (人)	延べ利用者数 (人)
学童クラブ	1,806,802,000	43,572	月額 5,500円 (2人目以降4,500)	3,325	41,467
私立保育園補助	2,351,705,815	134,575	*1 平均月額 12,785円	*2 1,513	17,475
保育室補助	317,875,679	105,362	基本保育料 月額30,700~52,500	289	3,017
認証保育所補助	171,084,604	108,902	基本保育料 月額46,000~58,000	*3 183	1,571
家庭福祉員補助	143,532,627	104,387	月額基本保育料25,300円	126	1,375
駅型グループ保育室補助	87,562,766	103,136	同上	75	849

^{*1} 区・私立保育園全経費の利用者負担割合(9.5%)から試算。

この資料は「練馬区の福祉施策を考える パート (平成15年3月)」に掲載された資料を基本に、平成15年度決算数値に置き換えて作成したものです。

^{*2} 私立保育園 15年12月1日現在

^{*3} 認証保育所 16年1月1日現在

資料 19 学校給食1食あたりのコスト(事業別行政コスト計算書) (単位:円)

	区分	金額
1	人にかかるコスト	245
	人件費	245
	報酬	21
	給料職員手当等	224
	共済費	45
	退職給与引当金繰入	45

	区分	金額
2	物にかかるコスト	81
	共済費	2
	賃金	1
	需用費等	48
	役務費	4
	委託料	12
	使用料及び賃借料	1
	減価償却費	13
	行政コスト計	326

資料 20 放置自転車1台あたりのコスト(ABC 分析) (単位:円)

区分	撤去	保管・返還	処分	合 計
1 人にかかるコスト	1,256	1,145	73	2,474
人件費	1,256	1,145	73	2,474
幸促動		708		708
給料職員手当等	1,148	719	80	1,947
共済費	111	69	8	188
退職給与引当金繰入	3	351	15	369
2 物にかかるコスト	4,631	2,149	342	7,122
物件費	4,631	2,128	342	7,101
共済費	54	113		167
賃金	241			241
需用費等	77	57		134
消耗品	3	8		11
印刷製本費	15	13		28
光熱水費		32		32
備品購入		3		3
立看板等購入	59	1		60
役務費	1,490	7		1,497
通信運搬料	1,490	7		1,497
委託料	2,769	494	342	3,605
誘導業務	2,394			2,394
保管・返還業務	375	494		869
业 分			301	301
再整備・再利用			41	41
使用料及び賃借料		1,390		1,390
減価償却費		67		67
有形固定資産		67		67
維持補修費		21		21
3 移転支出的なコスト			50	50
各種分担金・負担金			50	50
4 その他のコスト	0	0	0	0
行政コスト合計	5,887	3,294	465	9,646

移転支出的なコストとは、扶助費や補助金・負担金のように、区から第三者に主体 が移ることで、事業の効果をうみだすコストです。